

伊丹市 ＜平成30年度(2018年度)決算概要＞

～ みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹 ～

＜ 目 次 ＞

■ 決算概要

・決算概要	1
・歳入(一般会計)	2
・歳出(一般会計)	3
・主な財政指標等	4
・伊丹市の貯金と借金	5
・伊丹市行財政プラン	6
・主な事業	9

■ 参考資料

・平成30(2018)年度決算資料(計数編)	資料-1
・健全化法関係資料	資料-2
・財政用語説明	資料-3

伊丹市総合政策部・財政基盤部





未来に向けた施策の着実な実施と健全財政を両立

平成30年度は、伊丹市総合計画(第5次)の後期5カ年の3年目として、その将来像である「みんなの夢まちの魅力 ともにつくる伊丹」の実現に向けた施策を着実に推進しました。

「伊丹市幼児教育推進計画」に基づき、保護者の負担を軽減し、等しく幼児教育が受けられる環境を整えるため、市内在住の4歳児・5歳児を対象に国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を実施するとともに、就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」の整備に着手しました。また、民間保育所への施設整備に対する補助事業や保育士確保支援事業等、保育所の待機児童対策にも取り組み、平成31年4月1日時点において、3年連続で待機児童ゼロを達成しました。その他、市庁舎における災害発生時の来庁者等の安全と業務継続性を確保するため、現庁舎の早期建替えに向けた「新庁舎整備基本設計」などにも取り組みました。

こうした未来に向けた施策を着実に実施する一方で、行財政プランに掲げる財政指標の目標達成へ向け、同プランに基づく財政規律を堅持し、健全な財政運営にも努めました。

しかしながら、高齢化に伴う社会保障経費の増嵩が見込まれるとともに、老朽化した公共施設の維持補修や更新に多額の経費を要すること、また、生産年齢人口の減少により市税収入の大幅な増加が期待できないことなど中長期的な市財政に大きな影響を与える課題に依然として直面しています。今後もこうした課題に適切に対応し、自立的な財政運営を長期的に維持できるよう、公共施設マネジメントの推進をはじめとした行財政改革に引き続き取り組んでまいります。

一般会計決算のポイント

歳入決算額 726億4,391万円 (H29 734億4,754万円 前年度比△1.1%)

詳細P.2

●市税は307億9,714万円、前年度比4億4,506万円増(+1.5%)

高額納税者の新出等による個人市民税の増加や、企業業績の伸びによる法人市民税の増加等により全体として増。

●国庫支出金は123億2,307万円、前年度比3億2,001万円減(△2.5%)

臨時福祉給付金事業費補助や、学校施設整備事業(小・中学校の大規模改造等)が減少したことによる減。

●その他は26億7,543万円、前年度比8億9,464万円減(△25.1%)

国民健康保険事業特別会計繰入金、土地売払収入の減少等により大幅減。

歳出決算額 714億9,871万円 (H29 718億7,854万円 前年度比△0.5%)

詳細P.3

●扶助費は224億8,037万円で、前年度比9億9,117万円増(+4.6%)

施設型給付費(私立認定こども園・公立保育所・幼稚園)、保育所保育委託料等の増等により、過去最高額を更新、歳出全体に占める割合は約3割。

●普通建設事業費は37億4,974万円で、前年度比8億9,275万円減(△19.2%)

学校施設整備事業(小・中学校の大規模改造)等の減少により大幅減。

●積立金は32億8,048万円で、前年度比8億5,800万円増(+35.4%)

公共施設等整備保全基金積立金が減少となった一方で、公債管理基金積立金が増加したことなどにより、全体として増。

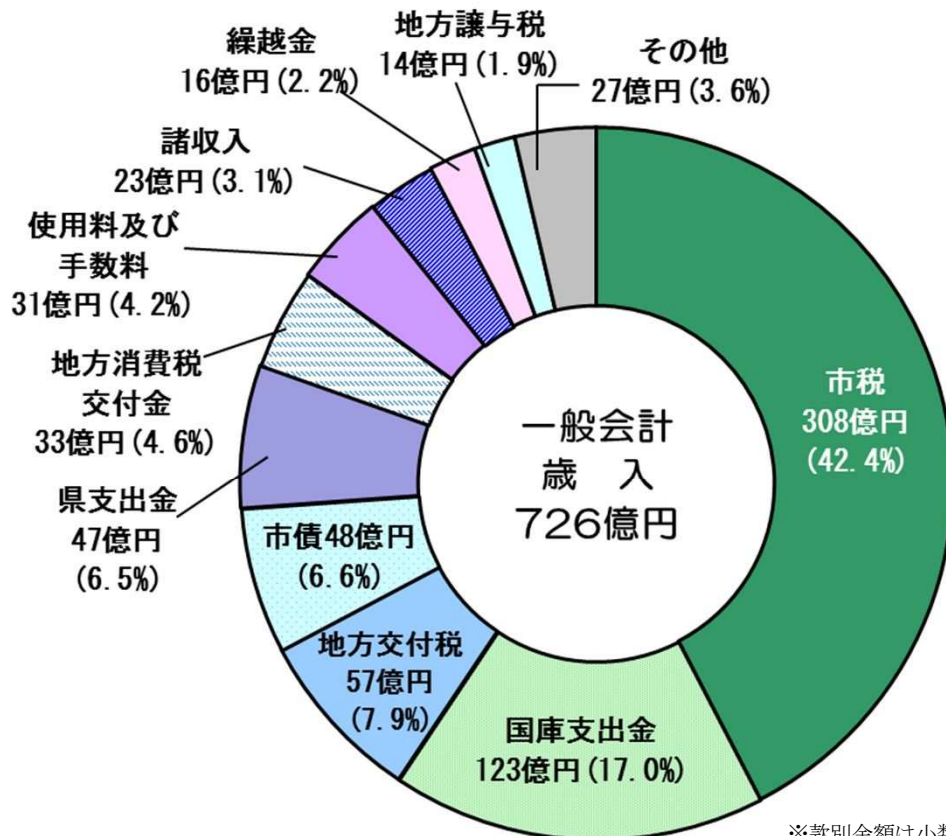
歳入(一般会計)



◆ 市税は企業業績の伸び等により前年度比約4億4,506万円の増

●市税は307億9,714万円、前年度比4億4,506万円増(+1.5%)

高額納税者の新出等による個人市民税の増(2億3,069万円増)や企業業績の伸びによる法人市民税の増(1億6,124万円)に加え、地価上昇による固定資産税(土地)の増等により、全体として前年度に比較して増加し、全体に占める割合も42.4%と、前年度(41.3%)に比べて微増しました。また、徴収率については98.3%であり、前年度比+0.3%と高い水準で推移しています。



※款別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳入総額とは合いません。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

◆ 国庫支出金、市債は全体として減、その他は財産収入の減等により大幅減

●国庫支出金は123億2,307万円、前年度比3億2,001万円減(△2.5%)

保育所等施設整備事業費補助(3億8,361万円増)や私立保育所等保育負担金(1億6,391万円増)等が増加した一方で、国の経済対策として実施した臨時福祉給付金事業費補助(5億6,245万円減)の減や学校施設整備事業(小・中学校の大規模改造等)(3億8,275万円減)の減等により、全体として前年度と比較して減少しました。

●市債は48億1,261万円、前年度比1億2,923万円減(△2.6%)

認定こども園整備事業(4億6,320万円増)等が増加した一方で、学校施設整備事業(小・中学校の大規模改造等)(4億5,440万円減)の減や、自転車駐車場施設整備事業(1億1,550万円減)の減等により、全体として前年度と比較して減少しました。

●その他は26億7,543万円、前年度比8億9,464万円減(△25.1%)

繰入金として、国民健康保険事業特別会計繰入金の減(2億2,891万円減)、財政調整基金繰入金の減(1億5,026万円減)や、財産収入として、土地売払収入(3億1,745万円減)、伊丹スポーツセンター出資金返還金(1億1,050万円減)の減等により、全体として前年度と比較して大幅に減少しました。

歳出(一般会計)



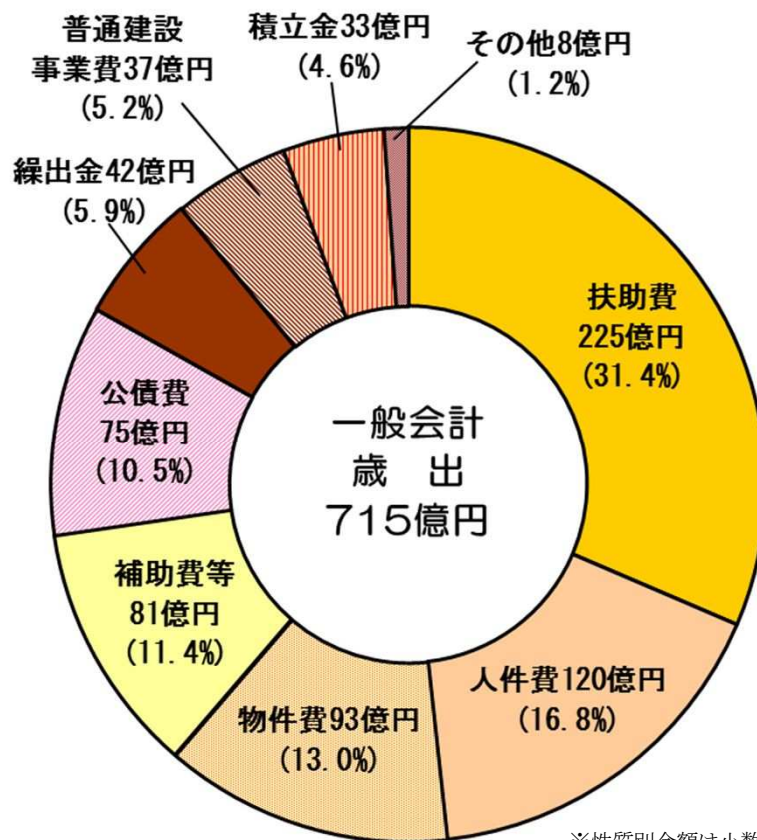
◆ 扶助費は過去最高額を更新、普通建設事業費は約9億円の大幅減

● 扶助費は224億8,037万円で、前年度比9億9,117万円増(+4.6%)

国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を市内在住の4歳児・5歳児に実施したことに伴う費用として、公私立の保育所・認定こども園等へ支弁する施設型給付費(5億153万円増)や保育所保育委託料(1億5,528万円増)をはじめ、障害福祉サービス費(施設系・居宅系)(1億4,874万円増)等の社会保障関係経費が増加し、扶助費は過去最高額を更新し、歳出全体の約3割を占めています。

● 普通建設事業費は37億4,974万円で、前年度比8億9,275万円減(△19.2%)

認定こども園等整備事業(5億1,902万円増)等の増加の一方で、学校施設整備事業(小・中学校の大規模改造等)(8億3,137万円減)、自転車駐車場施設整備事業(2億728万円減)、学校給食施設整備事業(1億2,157万円減)等の減少により、全体として事業費は前年度と比較して大幅に減少しました。



※性質別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳出総額とは合いません。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

◆ 繰出金は前年度の一時的要因の影響等により約9億円の大幅減、積立金は約9億円の増

● 繰出金は42億1,848万円で、前年度比8億6,202万円減(△17.0%)

高齢化による介護保険事業特別会計への繰出(7,519万円増)等が増加した一方で、国民健康保険財政調整基金創設に伴い、昨年度一時的に増加した国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少(9億7,279万円減)等により、前年度と比較して大幅に減少しました。

● 積立金は32億8,048万円で、前年度比8億5,800万円増(+35.4%)

公共施設等整備保全基金積立金(5億8,275万円減)等が減少した一方で、公共施設等の再編・老朽化対策に伴う公債費の増嵩に備えるための公債管理基金積立金(14億2,882万円増)等の増により、前年度と比較して増加しました。

主な財政指標等



伊丹市行財政プランに掲げる財政指標の目標水準へ向けた取組みを継続！

収支の状況

～経常収支比率 行財政プラン目標値を維持！～

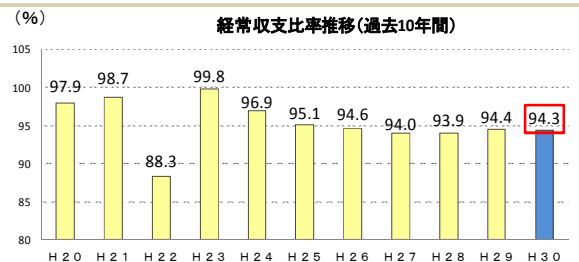
実質収支 実質収支は41年連続の黒字を確保

【実質収支】…歳入歳出を差引したもの(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質的な収支

8億429万円 [H29 7億5,365万円]

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数は94.3%

扶助費等が増加した一方で市税収入の増により、前年度比0.1ポイント減少。
引き続き行財政プランで定めた目標値「95%以下」を維持。



市の貯金と借金

～貯金は増加！借金は減少！～

詳細P.5

基金残高 財政調整基金残高は約73億円

一般会計における13基金合計残高は、172億2,675万円、前年度比で22億7,540万円増加。そのうち、財政調整基金残高は73億587万円となり、国に先駆けて実施した幼児教育無償化施策の影響で、前年度比で3億494万円減少するも、行財政プランで定めた目標値に向け着実に積立て。

(参考)行財政プラン目標値:平成32年度までに標準財政規模の20%(409億6,547万円×20%=81億9,309万円)

市債残高 市債残高は約588億円

市の借金にあたる市債残高は、588億6万円、前年度比で21億8,386万円減少。その内、普通債は前年度比27億1,091万円減の260億531万円となっており、残高は着実に減少。

健全化判断比率等

～引き続き良好な数値を維持～

実質公債費比率は、6.6%で前年度比0.5ポイントの減。将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なし。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
H30(2018)年度決算	—	—	6.6	—	—
行財政プラン目標値	発生させない	発生させない	R2年度 7～11%程度	R2年度 50～90%程度	発生させない
対前年度	— (H29 —)	— (H29 —)	△0.5 (H29 7.1)	— (H29 —)	— (H29 —)
早期健全化基準 経営健全化基準	11.43	16.43	25.0	350.0	20.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び資金不足比率については、該当なし

伊丹市の貯金と借金

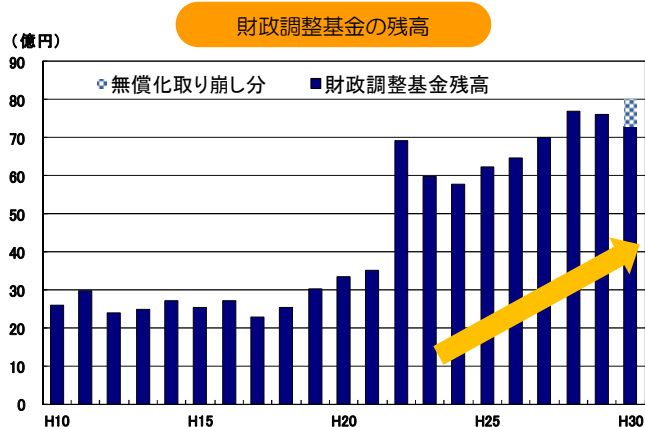


貯金

◆ 財政調整基金残高の推移

●市の貯金にあたる財政調整基金残高は、平成17年度以降増加傾向に

幼児教育無償化に伴う取崩し(6億8,740万円)の一方、地方財政法の規定による決算剰余金の積立て(3億7,682万円)等の結果、基金残高は73億587万円となり、前年度比3億494万円減となりました。なお幼児教育無償化の取崩しを含む財政調整基金残高は、79億9,326万円となっています。



	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高の推移 (名目残高)※1	6,457	7,013	7,708	7,611	7,306 (7,993)
標準財政規模に対する 財政調整基金残高の比率 (名目残高の比率)※2	16.7%	17.7%	19.3%	18.8%	17.8% (19.5%)

※1 幼児教育無償化等のため一時的に取り崩した額を加算。再編等によって生じる財源により補填する。

※2 行財政プランにおいてR2年度までに標準財政規模の20%を目標としている。

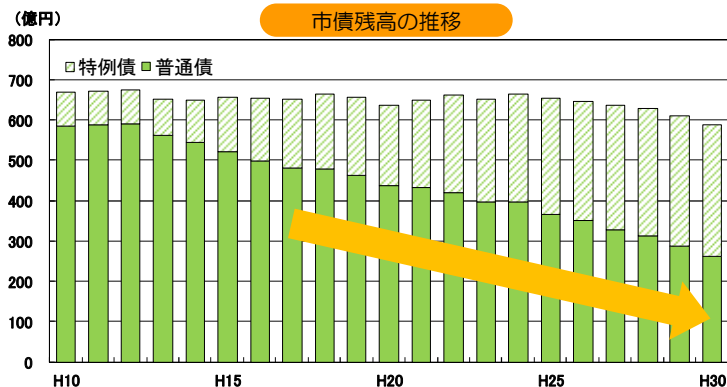
(H30年度標準財政規模40,965百万円)

借金

◆ 市債残高と発行額の推移

●市の借金にあたる市債の残高は588億6百万円で、前年度に比べ21億8,386万円減(△3.6%)

市債の償還の進捗に伴い、普通債は着実に減少している一方で、特例債は普通交付税の代替である臨時財政対策債の発行により増加し続けていますが、市債残高全体としては減少しています。

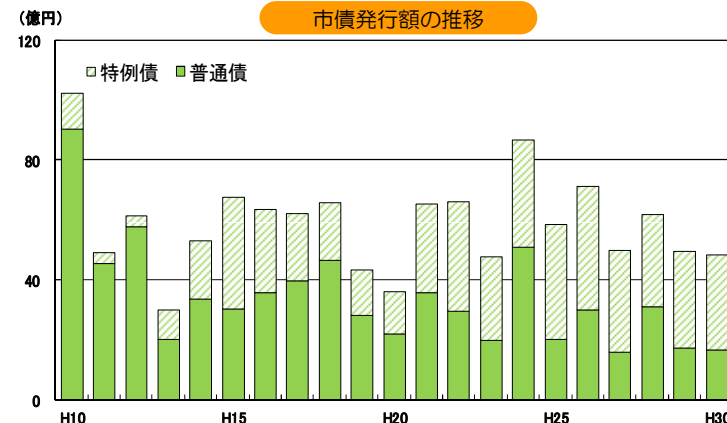


市債残高

※H29末 約610億円 (普通債:約287億円 特例債:323億円)

H30末 約588億円 (普通債:約260億円 特例債:328億円)

△22億円 (普通債: △27億円 特例債: +5億円)



市債発行額約48億円のうち普通債の額は、約17億円

伊丹市行財政プラン



◆ 概要

人口減少社会、公共施設の老朽化、地方創生など、地方を取り巻く環境が大きく変化する地方公共団体の行財政運営は、将来を見据えた経営能力が重要視されるとともに、自主的・自立的な財政運営が求められています。

また、複雑化、多様化する行政需要のすべてに対応することは容易ではないことから、限られた財源を最大限有効かつ計画的に活用する効率的で効果的な財政運営を行っていく必要があります。

本市では、行財政プランを策定し、

「将来を見据えた持続可能な行財政運営～30年先も早期健全化団体に陥らないための財政基盤の構築～」

を基本理念とし、計画期間である平成28年度から令和2年度において、次の4項目について積極的に取り組みます。

- ①**魅力ある都市経営(伊丹創生)**
(人口減少対策及び地域活性化等に資する事務事業の重点化)
- ②**公共施設マネジメント**
(人口減少社会に対応した公共施設等の量的・質的最適化)
- ③**効率的な行政経営**
(事業の効率化等の歳入面・歳出面における徹底した行政改革)
- ④**健全な財政運営**
(将来を見据えた計画的な財政運営及び規律の確保)

また、取組状況については、予算・決算において検証し、市民の皆様にお知らせしていきます。

◆ 平成30年度決算 取組効果額

	【予算時】	【決算時】	【差引】
合計	1,788百万円	2,193百万円	405百万円
(内、一般会計)	1,125百万円	1,417百万円	292百万円
(内、特別会計)	663百万円	776百万円	113百万円

公共施設マネジメントの推進

	【小計 62】	【小計 62】	【小計 -】
主な内容	予算時効果見込額	決算時効果額	差引
・ 野外活動センターの譲渡	62	62	-

効率的な行政経営

	【小計 190】	【小計 408】	【小計 218】
◆ PPP(公民連携)の推進	予算時効果見込額	決算時効果額	差引
主な内容			
・ 市有財産の売却	44	250	206
・ ごみ収集体制の見直し、ネーミングライツ事業実施 他	146	158	12
◆ 事務事業の見直し・効率化	【小計 1,422】	【小計 1,607】	【小計 185】
主な内容	予算時効果見込額	決算時効果額	差引
・ LED化推進事業、平日時間外応急診療所の廃止 他	759	831	72
(特別会計) ・ 徴収体制の強化、特定健診の促進	663	776	113
◆ 第三セクターの経営健全化	【小計 -】	【小計 2】	【小計 2】
主な内容	予算時効果見込額	決算時効果額	差引
・ 株式会社への出資に対する配当権利等の行使 他	0	2	2
◆ 地方公営企業等の経営健全化	【小計 113】	【小計 113】	【小計 0】
主な内容	予算時効果見込額	決算時効果額	差引
・ 収益事業収入の確保	100	100	-
・ 各特別会計の廃止(交通災害等共済、中心市街地駐車場 他)	13	13	-
◆ 受益者負担等の見直し	【小計 1】	【小計 1】	【小計 -】
主な内容	予算時効果見込額	決算時効果額	差引
・ 公共施設等に係る受益者負担の見直し	1	1	-

※ 一部端数調整により総合計と明細の合計が一致しない場合がある。



◆ 財政規律及び財政指標の目標

<財政規律>

項目	細目	H30年度決算	規律
政策的・投資的事業の取組方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る一般財源	6.3億円	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る一般財源	3.3億円	5年間で50億円以内 (原則毎年度当たり10億円以内)
	政策的経費に係る一般財源	11.5億円	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内) (改革努力による削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る市債発行額	3.5億円	5年間で75億円以内 (原則毎年度当たり15億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る市債発行額	12.1億円	5年間で175億円以内 (原則毎年度当たり35億円以内)
基金の管理方針	財政調整基金	3.8億円積立	決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に優先的に積み立て、残高目標到達後は公債管理基金に継続的に積立
	公債管理基金	14.3億円積立	
	公共施設等整備保全基金	6.3億円積立 (1.5億円積立)	30年間の見込平均額(約7.5億円)を基準に積立及び処分 別途、毎年度1.5億円(市庁舎分)積立
	一般職員退職手当基金	4.2億円積立	30年間の見込額平均(約7億円)を基準に積立及び処分

<財政指標の目標>

項目	細目	H30年度決算	目標値
基金残高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	17.8%	R2年度までに20%
健全化判断比率	実質赤字比率※1	「-」	「-」
	連結実質赤字比率※2	「-」	「-」
	実質公債費比率※3	6.6%	R2年度で7%~11%程度
	将来負担比率※4	「-」	R2年度で50%~90%程度
	資金不足比率※5	「-」	「-」
	経常収支比率	94.3%	計画期間中95%以下を維持

※1 実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準11.43%、財政再生基準20.0%)

※2 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。(早期健全化基準16.43%、財政再生基準30.0%)

※3 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

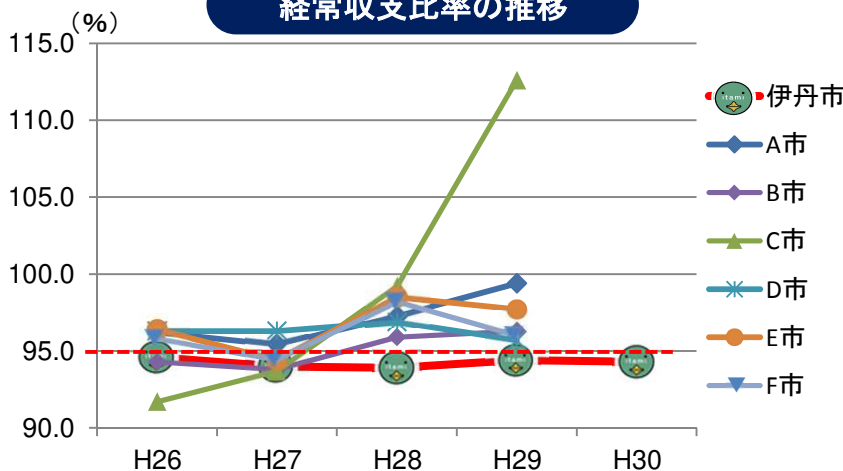
※4 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※5 資金不足額がない場合は「-」と表示。(経営健全化基準20.0%)



◆ 財政指標の推移(阪神間比較)

経常収支比率の推移



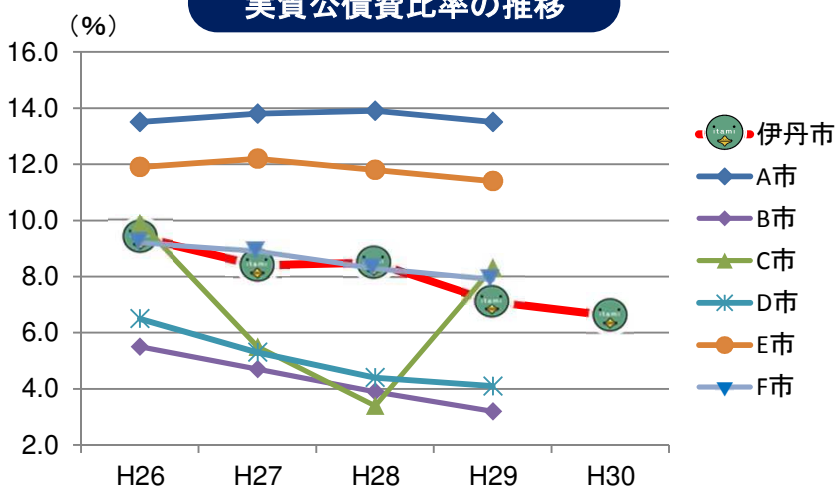
行財政プラン目標:95%以下を維持

【経常収支比率】

地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標で、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。

行財政プランの目標である95%以下となっており、一定の弾力性が維持されています。

実質公債費比率の推移



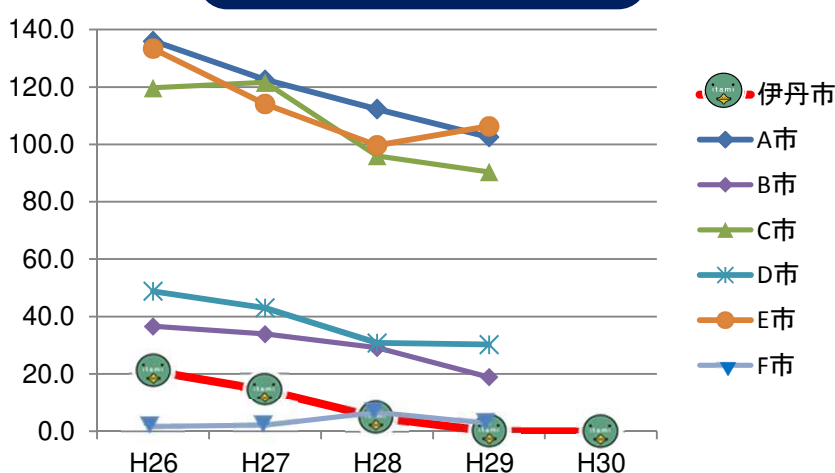
行財政プラン目標:R2で7%~11%程度

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の25%以上となると「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

早期健全化基準を大幅に下回るとともに、行財政プランの目標の範囲内で推移していることから、現在のところ健全な水準です。

将来負担比率の推移



行財政プラン目標:R2で50%~90%程度

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の350%以上となると、「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

早期健全化基準を大幅に下回るとともに、国の補正予算に伴う有利な財源を活用したため、行財政プランの目標を下回っており、現在のところ健全な水準です。

阪神とは、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の7市

主な事業



伊丹市総合計画(第5次) ～ みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹 ～

施策体系



基本目標 市民が主体となったまちづくりの実現

基本方針

1. 参画と協働による市民自治
2. 多様性を認め合う共生社会
3. 自立的な行財政運営

政策目標

- ① 支え合いの心でつくる安全・安心のまち
- ② 未来を担う人が育つまち
- ③ にぎわいと活力にあふれるまち
- ④ 環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち

施策目標

1. 安全・安心のまちづくり
2. 健康で安心して暮らせる地域保健・医療
3. 支え合いを基調とした地域福祉
1. 子ども・若者・家庭・地域がともに育ちあう環境づくり
2. 子どもの生きる力を育む魅力ある学校教育
3. ライフステージごとに学び活躍する人づくり
1. 個性とにぎわいあるまちづくり
2. 活力ある地域産業の振興と創出
3. 空港を活かしたまちづくり
1. 環境適応型社会の実現
2. 水とみどりの豊かな自然環境の創出と再生
3. 良質な都市空間の整備

【基本方針】参画と協働・共生社会・自立的な行財政運営



池尻・稲野・緑丘の3小学校区の地域自治組織に対し、地域ビジョンの策定を支援しました。また、女性・児童センターの児童会館を青少年の健全育成と多世代交流の推進を目的とした新たな施設として整備するための設計業務や既存施設の解体工事等に着手しました。さらに、第6次伊丹市総合計画策定に向け、第5次総合計画の評価・検証や全世帯対象のアンケート調査等を実施しました。

● 地域ビジョン策定等支援事業	2,728 千円
● 地域自治組織・活動推進事業(地域総括交付金)	3,839 千円
● 女性・児童センター解体整備及び新児童館整備事業 (わかばこども園整備事業等を含む)	30,500 千円
● 第6次伊丹市総合計画策定事業	4,784 千円
● 住民基本台帳システム改修事業	18,152 千円



◆政策目標1：支え合いの心でつくる安全・安心のまち

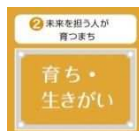


大阪府北部地震による被害を踏まえて、公共施設等における倒壊の危険性があるブロック塀を撤去し、道路に面する個人住宅のブロック塀等撤去補助制度を創設しました。また、「伊丹市新庁舎整備基本計画」に基づき、広く市民の意見を取り入れた新庁舎整備基本設計を策定しました。さらに、今後の地域医療を見据え、市立伊丹病院のあり方に関する検討を行いました。

●ブロック塀等撤去補助事業	5,728 千円
●新庁舎整備推進事業	157,980 千円
●災害時協力井戸事業	660 千円
●消防体制の強化(消防車両の整備)	172,178 千円
●まちなかミマモルメ利用促進事業	2,305 千円
●千僧浄水場等施設整備事業	932 千円
●ポンプ場等改築事業	177,275 千円
●浸水被害軽減事業	26,778 千円
●肝炎ウイルス検診無料クーポン券配布事業	9,857 千円
●市立伊丹病院のあり方に関する検討委員会運営事業	7,922 千円
●いきいき百歳体操継続支援事業	10,800 千円
●地域密着型サービス施設整備補助事業	3,260 千円
●在宅医療介護連携推進事業(認知症初期集中支援事業)	24,151 千円
●手話言語啓発事業	601 千円



◆政策目標2：未来を担う人が育つまち



民間活力による保育所の開設等を支援し、年度当初の保育所待機児童ゼロを3年連続で達成しました。また、幼児教育充実のために4・5歳児を対象として保育料等を無償化するとともに、「伊丹市幼児教育推進計画」に基づく施設整備に向けた設計等を実施しました。さらに、子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、こども医療費の助成内容を拡大しました。

●幼児教育段階的無償化推進事業 (児童発達支援の利用者負担補助を含む)	697,768 千円
●民間活力等による保育所整備事業	540,076 千円
●保育士確保事業補助	13,747 千円
●市立幼稚園における預かり保育・プレ保育実施事業	9,006 千円
●幼児教育ビジョン周知事業	4,084 千円
●市立認定こども園等整備事業	647,037 千円
●不育症治療支援事業	45 千円
●こども医療費助成拡大(小1～中3通院)	30,809 千円
●グローバル化に向けた英語教育推進事業	45,665 千円
●スクールサポート事業	10,833 千円
●中学校部活動指導員配置事業	653 千円
●コミュニティ・スクール運営充実事業	2,196 千円
●学びによる地域活性化支援事業「まちなか公民館」	283 千円



◆政策目標3: にぎわいと活力にあふれるまち

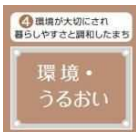


JR伊丹駅前のカリヨン広場周辺に多言語表示とサインを活用した案内板を設置するとともに、藤棚を拡張整備しました。また、地域産業の基盤強化や雇用機会創出を目的とする企業立地支援事業を実施しました。さらに、公共施設再配置基本計画に基づき、伊丹商工プラザや労働福祉会館の大規模改修の設計を実施しました。

●シティプロモーション推進事業	4,088 千円
●シティプロモーション環境整備事業	10,538 千円
●日本酒文化PR事業(日本遺産申請)	1,149 千円
●空き店舗出店促進補助事業	9,095 千円
●中心市街地活性化支援事業	2,633 千円
●商店街等活性化事業補助	3,550 千円
●企業立地支援事業	32,498 千円
●伊丹商工プラザ大規模改修(設計)	9,666 千円
●都市農業活性化推進事業	6,114 千円
●若年者就労サポート事業	2,700 千円
●労働福祉会館大規模改修(設計)	17,064 千円



◆政策目標4: 環境が大切にされ暮らしやすさと調和したまち



資源物の持ち去り行為を禁止するため、「伊丹市廃棄物の処理および清掃に関する条例」を改正しました。また、都市計画道路 山田伊丹線(昆陽泉町工区)について、事業認可を取得し、詳細設計業務等に着手するとともに、市道宮ノ前4085号線の電線地中化工事を実施しました。さらに、自転車レーンの供用開始に向け、歩道及び側溝のリニューアル工事を実施しました。

●「COOL CHOICE」推進啓発事業	2,452 千円
●小型家電及び水銀廃製品回収事業	4,656 千円
●資源物持ち去り禁止条例制定検討事業	835 千円
●公園緑地等の整備	73,561 千円
●転入促進事業	14,280 千円
●空家等除却支援事業	1,236 千円
●街路事業(都市計画道路整備)	6,278 千円
●道路新設改良事業(生活道路の整備)	43,699 千円
●道路維持補修事業	44,844 千円
●道路安全対策事業	37,087 千円
●橋りょう維持補修事業	108,039 千円
●自転車レーン等整備事業	43,909 千円
●放置禁止区域啓発看板更新	7,733 千円
●放置自転車啓発指導事業(地域との協働)	1,417 千円

